

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部幼児保育課
問合せ先 03 - 5803 - 1855

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金									
根 拠 規 定 等	文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金交付要綱									
創 設 年 月	令和	4	年	8	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了予定年月		
見 直 し 年 月			年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	05民生費	04児童福祉費		01保育園費		26保育施設等給食費物価高騰対応事業		01保育施設等給食費物価高騰対応事業		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	新型コロナウイルス感染症の影響による食材料費の高騰に伴い、教育・保育施設等に対し、在籍する園児に提供する給食に係る費用の一部を補助することにより、給食の質、量等を確保し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。					
補助事業等の内容	在籍する園児に提供する給食に係る費用の一部を補助する。					
補助対象経費の内容	補助対象者が給食の提供のために要する食材料費等とする。					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所、私立幼稚園(施設型給付費対象外)、文京区立根津保育園、文京区立お茶の水女子大学こども園、文京区春日臨時保育所、私立の認可外保育施設					
補助金の算出	☐ 定率 [補助率] ☐ 定額 [補助額]					
	☐ 補助単価 [補助単価] 単位 ☒ その他					
	[その他の場合は具体的に記入] 各月の初日在園児の数×当該月における給食を実施する日数×10円 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] 補助単価については、各園における年間1人当たりの食材料費等の増加実績に基づき設定。 (R3.12からR4.11まで及びR4.12からR5.11までの食材料費等を比較して積算)					
公募の状況	対象事業者へ直接周知連絡					
実績報告書時における 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 〔補助金額算出根拠となる在籍児童数を区のシステムや施設提出の名簿等を、給食委託している園は加えて委託内容を確認。〕					
補助・単独の状況	☒ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有)	上乗せの内容・理由 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	-	95	105	135
決算(予算)額	-	15,086	19,198	14,151
国庫支出金	-	0	0	0
都支出金	-	8,378	7,284	14,151
その他	-	0	0	0
一般財源	-	6,708	11,914	0
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	新型コロナウイルス感染症の影響等による食材料費の高騰に伴い、教育・保育施設等に対し、在籍する園児に提供する給食に係る費用の一部を補助することにより、給食の質、量等の確保に貢献している。
課題	今後の物価水準を注視しながら、補助制度の継続を検討していく必要がある。
今後の方向性	物価水準を注視しながら、適切に補助単価等を設定し、事務手続きを進める。